

平成 29 年 5 月 17 日

第 57 回定時総会懇親会 菰田理事長挨拶(要旨)

我が国の経済は、緩やかな回復を続けておりますが、世界経済については様々なリスクを抱えており、先行きの見通しは不透明な状態です。そうした中、デフレ脱却を確実なものとしていくためには、都市と地方のさらなる活力向上が不可欠です。経済の力強い成長を実現するためには、地方創生の推進とともに、それを牽引する大都市の国際競争力を高めていかなければなりません。

また、良好な住宅ストックを形成するために、建替などによる新規ストックの供給と既存住宅の活用はともに重要で、まさに車の両輪です。さらに、新技術の進展、働き方や価値観の変化といった時代の動きにもしっかりと対応していく必要があります。

こうした観点から、今年度は次の活動に重点的に取り組んでまいります。

第1に、時代を先取りするまちづくりの推進や、柔軟な都市政策の実現に向けた活動です。

具体的には、用途の複合化への対応や、エリアマネジメント活動の充実、再開発事業の円滑化などに取り組んでまいります。

第2に、豊かな住生活の実現に向けた活動です。

良好な住宅ストックの形成を図るために、マンション建替方策の改善や、新技術の活用などによる質の高い住宅の供給促進に努めてまいります。

また、少子化や高齢化の進展を踏まえ、近居や二地域居住の推進など、多様化する住宅ニーズに対応するために必要な施策について検討いたします。

第3に、税制改正に関する取組みです。

平成 30 年度税制改正については、土地の固定資産税の負担調整措置や新築住宅の固定資産税の軽減など重要な特例が期限切れを迎えますので、延長の実現に向けて積極的に活動してまいります。

また、地方創生や生産性の向上などの政策推進に必要な税制の検討を行い、要望してまいります。

そのほか、環境への取組みや不動産業の事業環境整備を引き続き進めてまいります。

また、AI、IoT、ビッグデータの活用やそれに伴う経済・社会の変化が見込まれる中で、不動産事業やまちづくりとの関連について研究していきたいと考えています。

不動産協会としては、これらの活動を通じ、魅力的なまちづくりや豊かな住生活の実現、さらには我が国経済の成長に貢献していきたいと思っております。

最後に、本日ご参集の皆様方の当協会へのご支援・ご指導をお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

以上